



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月30日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野村 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部担当 (氏名) 安藤 敦

TEL (048) 644-0634

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,354	35.0	5,173	38.3	351	—	521	—	361	—
2020年3月期	3,966	0.8	3,740	0.2	△742	—	△584	—	△791	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	36.31	—	2.07	0.80	6.55
2020年3月期	△79.20	—	△4.44	△0.93	△18.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	70,479	17,702	25.0	1,816.58
2020年3月期	58,538	17,233	29.3	1,719.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,667百万円 2020年3月期 17,193百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△3,682	△399	△462	7,347
2020年3月期	6,189	158	△12	11,845

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期 末	合 計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 10 00	円 銭 10 00	百万円 99	% —	% 0.5
2021年3月期(予定)	—	15 00	15 00	145	41.3	0.8
2022年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2022年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	10,000,000株	2020年3月期	10,791,419株
② 期末自己株式数	2021年3月期	274,238株	2020年3月期	794,577株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,963,725株	2020年3月期	9,996,882株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2022年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者の取引)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 手数料収入	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	17
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 役職員数	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下落した水準から財政出動・金融緩和の効果に伴い経済活動再開の動きが徐々に見られ始めたことが好感されて上昇基調となり、感染再拡大に対する警戒感や米中対立の懸念から期中においては低下局面もあったものの、米国大統領選挙に民主党のバイデン候補が勝利したことで先行き不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチンの接種拡大による経済正常化への期待などにより、世界的な株高の流れが強まり国内株式市場も期を通じて上昇基調となりました。結局、当事業年度末の日経平均株価の終値は29,178.80円となりました。

当社は、このような環境下、お客さまと社員の安全を最優先して、アポイントを前提とした訪問営業、執務スペースへの飛沫防止用の遮蔽板設置などの感染防止策に徹底して取り組むことにより業務運営態勢を維持しました。

営業活動においては、これまで取り組んできた外国株式関連業務に関する体制整備・社員教育と市況の好転が相乗効果を生んだことにより、外国株式取引先数及び取引高は大幅に伸長しました。また、新たな施策として取引の復活と多様化の推進を目指して未稼働顧客に対してアプローチする専任部署を立ち上げ、顧客基盤の拡大に努めました。

これにより当事業年度の業績は、営業収益は53億54百万円（前年同期比135.0%）、純営業収益は51億73百万円（同138.3%）となりました。また、販売費・一般管理費は48億22百万円（同107.5%）となり、その結果、営業利益は3億51百万円（前年同期は7億42百万円の損失）、経常利益は5億21百万円（前年同期は5億84百万円の損失）となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、37億56百万円（前年同期比127.3%）となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は、国内及び米国株式市場が財政出動・金融緩和の効果等に伴い活況を呈した結果30億47百万円（同143.5%）となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は8百万円（同32.4%）となりました。これは全て、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料であり、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料はありませんでした。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託を中心に取り組みましたが、コロナ禍での感染防止・抑制による営業活動縮小の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億13百万円（同96.6%）となりました。

[その他の受入手数料]

コロナ禍での感染防止・抑制による営業活動縮小の結果、生命保険代理店手数料減少等によりその他の受入手数料は、3億87百万円（同81.4%）となりました。

- ② トレーディング損益

トレーディング損益は11億1百万円（前年同期比302.7%）となりました。このうち、71.6%が米国株式店頭取引増加等による株券等のトレーディング損益、28.3%は主に仕組債販売による債券等他のトレーディング損益となっております。

- ③ 金融収支

金融収益は4億96百万円（前年同期比75.9%）、金融費用は1億81万円（同80.3%）となり、その結果、金融収支は3億14百万円（同73.6%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金の増加等による人件費の増加等により48億22百万円（前年同期比107.5%）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入10百万円等により、12百万円（前年同期比418.6%）となりました。一方、特別損失は投資有価証券評価損37百万円等により40百万円（同19.8%）となり、その結果、特別損益は27百万円の損失（前年同期は201百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて109億61百万円増加し、646億円となりました。これは、現預金が44億98百万円減少する一方、預託金が60億19百万円、信用取引資産が95億88百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べ9億79百万円増加し、58億78百万円となりました。これは、投資有価証券の取得及び評価益の増加で9億97百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて119億40百万円増加し、704億79百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて113億23百万円増加し、506億11百万円となりました。これは、信用取引負債が59億56百万円、預り金が46億51百万円、有価証券担保借入金が2億43百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて1億58百万円増加し、20億82百万円となりました。これは、投資有価証券の評価益増加に伴う繰延税金負債が99百万円、退職給付引当金が49百万円増加したことなどによるものです。

[特別法上の準備金]

前期末に比べて10百万円減少し、82百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金が10百万円減少したことによるものです。

[純資産]

前期末に比べて4億68百万円増加し、177億2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預託金及び信用取引勘定の増加等により、マイナス36億82百万円（前期比98億72百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、マイナス3億99百万円（同5億58百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払い等によりマイナス4億62百万円（同4億49百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ44億98百万円減少し、73億47百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり15円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はお客さま本位の業務運営を徹底し、コンプライアンス重視を基本に地域密着型の証券対面営業を展開しており、お客さまのニーズに対する質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援することで、埼玉県における地場証券会社として、圧倒的な存在感を有する証券会社の実現を目指しております。またチャネル補完として、安価な取引手数料と低利な信用金利を設定したインターネット証券「トレジャーネット」を提供することで顧客基盤の拡大に努めております。これからも経営の効率化・収益構造の改革・コンサルティング機能強化等により、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に転換するための各種施策を展開しており、営業収入トップラインの引き上げ、顧客基盤の拡充、商品・サービスのラインアップ充実による収益源泉の多様化、業務プロセスの効率化などを目標に掲げております。さらに経営基盤の拡大による持続的な成長を目指して、預り資産残高を長期的な経営指標とすることでお客さま本位の業務運営の実践を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客基盤の拡充と収益力の強化を目指して、取扱商品の多様化、情報提供力とコンサルティング力強化のための営業担当者へのIT支援、資金・資産効率の向上、業務の効率化等に取り組むとともに、お客さまのための行動の徹底、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成を戦略として掲げております。そのために、従来の営業スタイル、業務プロセス、評価体系をゼロベースで見直し、改善・改革を進めることにより、事業環境に左右されることのない効率性と健全性を両立させた組織体への変革につなげることで常に成長する会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業運営を考えるにあたり、新型コロナウイルス感染拡大収束への道筋が見通せない環境下において安定的な事業運営を維持することが喫緊の課題であると考えております。当社は外訪活動や出勤体制の見直し、職場内の感染防止策、感染予防のための社員の行動管理などに徹底して取り組むことにより、お客さまのニーズに対応可能な業務運営体制を維持してまいります。

このような環境下ではありますが、当社がなすべきことは変化しないとの考えにもとづき、経営課題に対して地道かつ着実に取り組んでまいります。

当社はお客さまのニーズに対してきめ細かいサポートを行うことで、お客さまから人生のパートナーとして頼りにされる証券会社を目指してまいります。

一人ひとりの社員が能力を最大限発揮する資産運用のプロフェッショナル集団として、お客さまに満足していただける情報・サービスの提供、ならびにお客さまのお悩みや困りごとを解決するためのサポートに徹底して取り組んでまいります。お客さま第一主義を追求し、お客さまの利益を最優先した行動に徹することにより、「信頼と安心」そして「圧倒的な存在感を有する地域NO.1」の証券会社を確立し、企業価値の一層の向上に取り組みます。さらに、コンプライアンス重視の経営により証券会社としての社会的責任を果たし、継続的な成長力の確保を目指します。

選ばれる証券会社としてのブランドを確立することで、淘汰の進む証券業界で生き残るために全社を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。IFRS（国際会計基準）の適用は検討していません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,845	7,347
預託金	20,499	26,519
トレーディング商品	103	14
商品有価証券等	103	14
約定見返勘定	—	17
信用取引資産	20,347	29,935
信用取引貸付金	19,930	29,438
信用取引借証券担保金	416	497
立替金	97	0
募集等払込金	140	161
短期差入保証金	100	100
前払金	41	26
前払費用	54	55
未収入金	33	13
未収収益	376	409
貸倒引当金	△1	△0
流動資産計	53,639	64,600
固定資産		
有形固定資産	289	229
建物（純額）	22	21
器具・備品（純額）	162	91
土地	75	74
リース資産	29	41
無形固定資産	1	50
ソフトウェア	1	50
投資その他の資産	4,608	5,598
投資有価証券	4,271	5,269
出資金	5	5
長期貸付金	12	9
長期差入保証金	285	283
長期前払費用	1	0
その他の投資等	57	49
貸倒引当金	△25	△18
固定資産計	4,899	5,878
資産合計	58,538	70,479

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	5	—
信用取引負債	10,768	16,724
信用取引借入金	9,670	15,521
信用取引貸証券受入金	1,098	1,202
有価証券担保借入金	331	574
有価証券貸借取引受入金	331	574
預り金	17,069	21,721
顧客からの預り金	15,578	18,885
その他の預り金	1,491	2,835
受入保証金	7,149	7,192
信用取引受入保証金	7,149	7,192
先物取引受入証拠金	0	0
短期借入金	3,504	3,450
未払金	170	216
未払費用	117	142
未払法人税等	48	166
賞与引当金	107	346
役員賞与引当金	—	62
偶発損失引当金	1	1
リース債務（流動）	9	11
その他の流動負債	2	—
流動負債計	39,287	50,611
固定負債		
リース債務（固定）	21	31
繰延税金負債	387	487
退職給付引当金	1,374	1,423
長期未払金	44	44
その他の固定負債	95	95
固定負債計	1,924	2,082
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	93	82
特別法上の準備金計	93	82
負債合計	41,304	52,776

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他の資本剰余金	1,646	781
資本剰余金合計	2,896	2,031
利益剰余金		
その他の利益剰余金	9,416	9,678
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	8,584	8,846
利益剰余金合計	9,416	9,678
自己株式	△869	△299
株主資本合計	16,443	16,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	1,256
評価・換算差額等合計	749	1,256
新株予約権	40	35
純資産合計	17,233	17,702
負債・純資産合計	58,538	70,479

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	2019年4月1日 2020年3月31日	自 至	2020年4月1日 2021年3月31日
営業収益				
受入手数料		2,949		3,756
委託手数料		2,123		3,047
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		24		8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		324		313
その他の受入手数料		476		387
トレーディング損益		363		1,101
金融収益		653		496
営業収益計		3,966		5,354
金融費用		225		181
純営業収益		3,740		5,173
販売費・一般管理費				
取引関係費		634		650
人件費		2,668		2,967
不動産関係費		415		403
事務費		548		559
減価償却費		81		92
租税公課		74		87
その他		60		60
販売費・一般管理費計		4,482		4,822
営業利益又は 営業損失(△)		△742		351
営業外収益				
受取配当金		132		130
雑益		32		49
営業外収益計		165		179
営業外費用				
雑損		7		8
営業外費用計		7		8
経常利益又は 経常損失(△)		△584		521
特別利益				
投資有価証券売却益		3		2
固定資産売却益		0		0
金融商品取引責任準備金戻入		—		10
特別利益計		3		12
特別損失				
固定資産除却損		0		0
投資有価証券評価損		0		37
金融商品取引責任準備金繰入		0		—
減損損失		201		0
店舗整備損		—		2
和解金		2		—
特別損失計		204		40
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△786		494
法人税、住民税及び事業税		16		159
法人税等調整額		△10		△27
法人税等合計		5		132
当期純利益又は 当期純損失(△)		△791		361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	9,476	10,308
当期変動額							
剰余金の配当						△99	△99
当期純損失(△)						△791	△791
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△891	△891
当期末残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	8,584	9,416

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△869	17,335	1,067	1,067	40	18,443
当期変動額						
剰余金の配当		△99				△99
当期純損失(△)		△791				△791
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△317	△317		△317
当期変動額合計	△0	△891	△317	△317		△1,209
当期末残高	△869	16,443	749	749	40	17,233

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	8,584	9,416
当期変動額							
剰余金の配当						△99	△99
当期純利益						361	361
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			△864	△864			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△864	△864	—	261	261
当期末残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,846	9,678

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△869	16,443	749	749	40	17,233
当期変動額						
剰余金の配当		△99				△99
当期純利益		361				361
自己株式の取得	△300	△300				△300
自己株式の処分	5	5				5
自己株式の消却	864					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			507	507	△5	501
当期変動額合計	570	△32	507	507	△5	468
当期末残高	△299	16,410	1,256	1,256	35	17,702

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△786	494
減価償却費	81	92
減損損失	201	0
貸倒引当金の増減額	△3	△8
賞与引当金の増減額	15	238
役員賞与引当金の増減額	△4	62
退職給付引当金の増減額	4	49
金融商品取引責任準備金の増減額	0	△10
受取利息及び受取配当金	△781	△622
支払利息	225	181
為替差損益	22	△46
投資有価証券評価損	0	37
投資有価証券売却損益	△3	△2
有形固定資産除売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	△709	△6,019
トレーディング商品の増減額	△28	89
約定見返勘定の増減額	27	△22
信用取引資産・負債の増減額	5,181	△3,632
有価証券担保借入金の増減額	△1,649	243
立替金及び預り金の増減額	2,854	4,755
受入保証金の増減額	767	43
その他	176	△9
小計	5,592	△4,085
利息及び配当金の受取額	832	613
利息の支払額	△230	△183
和解金の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△2	△27
その他	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,189	△3,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△155	△625
投資有価証券の売却による収入	355	258
有形固定資産の取得による支出	△62	△5
有形固定資産の売却による収入	0	0
ゴルフ会員権の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△7	△34
長期差入保証金の差入による支出	△5	—
長期差入保証金の返還による収入	2	2
その他	30	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	△399
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(純額)	98	△54
自己株式取得による支出	△0	△300
自己株式売却による収入	—	5
配当金の支払額	△99	△99
リース債務の返済による支出	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	△462
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	46
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	6,313	△4,498
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,532	11,845
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	11,845	7,347

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,004,567千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,061,530千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	10,791,419	—	—	10,791,419

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	794,535	42	—	794,577

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取 42株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	2014年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	23,930
提出会社	2015年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	16,718
合計			40,648

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	99,968	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,968	10.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,791,419	—	791,419	10,000,000

(注) 減少数の内訳は、次のとおりです。
自己株式の消却 791,419株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	794,577	276,180	796,519	274,238

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。

2021年2月4日開催の取締役会決議による自己株式の取得 276,180株
減少数の内訳は、次のとおりです。
ストックオプション権利行使に伴う自己株式処分 5,100株
2021年2月4日開催の取締役会決議による自己株式の消却 791,419株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	20,168
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	14,832
合計			35,001

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	99,968	10.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,886	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	4,253	1,101	5,354

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者の取引)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 2019年4月1日〕 〔至 2020年3月31日〕	当事業年度 〔自 2020年4月1日〕 〔至 2021年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,719.85円	1株当たり純資産額 1,816.58円
1株当たり当期純損失金額 △79.20円	1株当たり当期純利益金額 36.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注). 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔自 2019年4月1日〕 〔至 2020年3月31日〕	当事業年度 〔自 2020年4月1日〕 〔至 2021年3月31日〕
純資産の部の合計額 (千円)	17,233,746	17,702,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	40,648	35,001
(うち新株予約権) (千円)	(40,648)	(35,001)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,193,098	17,667,684
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,791	10,000
普通株式の自己株式数 (千株)	794	274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	9,996	9,725

(注). 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔自 2019年4月1日〕 〔至 2020年3月31日〕	当事業年度 〔自 2020年4月1日〕 〔至 2021年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△791,806	361,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△791,806	361,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,996	9,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (362個)	新株予約権 (311個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		前期比 (%)
	株 券	債 券	株 券	債 券	
委託手数料	2,123		3,047		143.5
(株 券)	(2,029)		(2,944)		(145.1)
(債 券)	(—)		(—)		(—)
(受益証券)	(94)		(102)		(108.9)
(その他)	(—)		(—)		(—)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	24		8		32.4
(株 券)	(19)		(8)		(41.5)
(債 券)	(5)		(—)		(—)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	324		313		96.6
その他の受入手数料	476		387		81.4
合 計	2,949		3,756		127.3

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		前期比 (%)
	株 券	債 券	株 券	債 券	
株 券	2,111		3,012		142.6
債 券	6		1		23.6
受益証券	698		678		97.0
その他	132		64		48.9
合 計	2,949		3,756		127.3

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		前期比 (%)
	株 券 等	債 券 等	株 券 等	債 券 等	
株 券 等	133		789		589.0
債 券 等	208		296		142.0
その他	21		16		75.6
合 計	363		1,101		302.7

(3) 株式売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		前期比 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株数	金額
合 計	1,035	765,776	1,363	1,030,961	131.6	134.6
(自 己)	(1)	(15,760)	(5)	(87,221)	(414.0)	(553.4)
(委 託)	(1,034)	(750,016)	(1,358)	(943,739)	(131.2)	(125.8)
委託比率 %	99.8	97.9	99.6	91.5		
東証シェア %	0.12	0.05	0.14	0.06		
1株当たり委託手数料	1円92銭		2円14銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	前期比 (%)
引受高	株 券 (株 数)	0	0	11.9
	〃 (金 額)	377	131	34.9
	債 券 (額面金額)	3,740	4,600	122.9
募集・売出し の取扱高 ※	株 券 (株 数)	0	0	31.5
	〃 (金 額)	415	2,028	487.5
	債 券 (額面金額)	4,367	5,224	119.6
	受益証券 (金 額)	61,395	70,386	114.6
	そ の 他 (額面金額)	—	—	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		16,343	16,264
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	93	82
	一 般 貸 倒 引 当 金	1	0
	評価差額金 (評価益) 等	790	1,291
計 (B)		885	1,374
控 除 資 産 (C)		2,276	2,640
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		14,952	14,998
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	494	612
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	451	644
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,124	1,108
	計 (E)	2,070	2,365
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		722.0%	634.1%

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
役 員	10	9
従 業 員	342	336